

“選ばれるまち”

の実現へ

茨城県

東海村

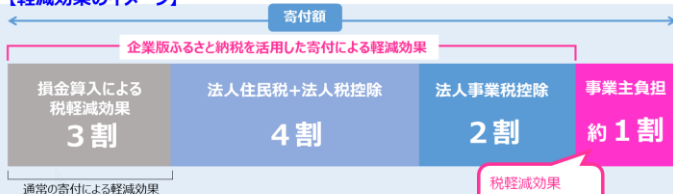
企業版ふるさと納税 -地方創生応援税制-



1. 企業版ふるさと納税とは？

企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は、企業が地方公共団体の地方創生の取り組みに対して寄附を行った場合に法人関係税を税額控除するもので、企業として地域振興などの社会貢献ができるほか、法人税の軽減効果を受けられるメリットがあります

【軽減効果のイメージ】



2. 寄附の対象となる事業

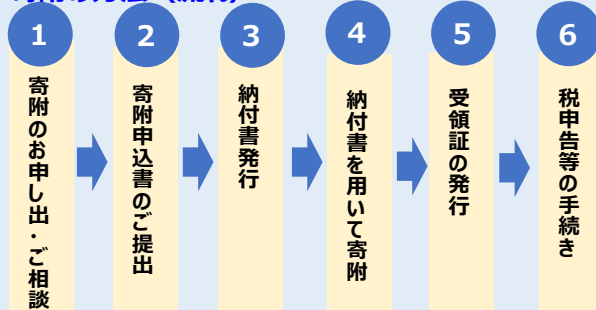
寄附の対象となる事業は、地域再生法に基づく地域再生計画として内閣府から認定を受けたもの（東海村まち・ひと・しごと創生推進計画に掲げられた目標達成のための事業）となります。

※対象事業の内容は、裏面をご覧ください

3. 留意事項

- 1回あたり10万円以上の寄付が対象となります。
- 寄附を行うことの代償として、経済的な利益を受け取ることは禁止されています。
- 寄附額は対象となる事業の事業費の範囲内となります。
- 東海村内に本社がある企業は対象外となります。
- 青色申告書を提出していること。

寄附の方法（流れ）



詳しくはホームページから▶▶



寄附 対象事業

【令和5年度】

東海村まち・ひと・しごと創生推進計画 基本目標

- 1) 多様な世代から選ばれるまちづくりの推進
- 2) 若い世代が安心して子育てできるまちづくりの推進
- 3) 誰もが生き生きと働き、活躍できるまちづくりの推進

事業1 宇宙線ミュオンによる古墳探求プロジェクト

【R5予算額】
11,750千円

近年の考古学界では、宇宙線ミュオンを用いた古墳の内部探査法が新しい調査法として注目されています。

そこで、最先端の科学技術の世界に向けて発信するJ-PARCセンター・大学との連携により、久慈川下流域の大首長墓と目される村指定文化財「舟塚古墳群2号墳」を舞台に、未だ謎に秘められた埋葬施設の存在を宇宙線ミュオンで解明します。また、人文科学・自然科学の融合教育プログラムとして、宇宙線ミュオンの測定器製作・測定から将来的な発掘調査を村の子どもたちと一緒に行うことで、サイエンスシティとしての“まちづくり”，両分野の将来を担う“ひとづくり”を推進すると共に、こうした“東海村だから実施できる”文理融合型目つ地域一体型の新しい遺跡調査のモデルを全国に強力に発信していきます。



事業2 歴史と未来の交流館

【R5予算額】
61,180千円

令和3年7月に開館し、年3回企画展を行うほか、村全域を屋根のない「博物館」と見立てて歴史を体感し、自然に親しむ活動を展開するまごど博物館事業や、子どもキャンパス事業など生涯学習の拠点となっています。



事業3 ワーカーブルなまちづくり

【R5予算額】
1,538千円

住民が将来にわたって安心して健やかに暮らすことができる地域を目指して、誰でも取り組むことができるスポーツ「ウォーキング」を軸とした“楽しい”健康まちづくりに取り組みます。令和5年度は、ルディックウォーキングイベントの開催や健康推進アプリを活用した村独自のインセンティブの付与、歴史・自然スポットへの解説板設置による「歩く楽しみ」の創出など、「ひと」と「まち」の両面からの取組みを進めていきます。



事業4 シティプロモーション/ 移住・定住

【R5予算額】
31,013千円

少子高齢化や人口減少社会にあっても持続可能な活力ある地域を目指して、シティプロモーションを「ひとづくりの仕組み」と捉え、主に若い世代の「ひとづくり」や「つながりづくり」、移住・定住の促進に取り組みます。

令和5年度は、東海村つながるプロジェクトの一環として、高校生のまちづくりへの参画機会を提供する「高校生まちづくりスクール」などの取組みを進めていきます。



その他

まち・ひと・しごと創生推進計画 関連事業

東海村まち・ひと・しごと創生推進計画に関連する事業のすべてが対象事業となりますので、ご希望の分野等をご相談ください。

【その他の事業例】

- ・公共交通
- ・都市基盤整備
- ・学校教育
- ・スポーツ
- ・健康づくり
- ・農業

※寄附いただいた方の希望に応じて、贈呈式の開催や村HP等へ掲載いたしますので、ご相談ください。